

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

2017年9月25日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の名称及び住所（法人番号） （共同企業体の場合は*が該当法人）	契約金額 （百万円）	当機構OBの再就職に係る情報 再就職者の氏名／現在の職名／独法での最終職名	当機構との取引に係る情報			備考 （契約方法及び 一者応札であったか）	
					取引高（百万円）		直近年度の 取引割合		
					前々年度	前年度			直近年度
無償資金実績管理簡易データベース 構築業務請負契約	2018/6/15	株式会社国際協カデータサービス 東京都千代田区麹町3-6-5麹町GN安田ビル2F (5011001027927)	5.0	笠原秀昭／代表取締役／国内機関長 福田省三／取締役／在外事務所長 大塚正明／監査役／室長	281.1	334.1	290.5	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 〔価格競争〕 2者応募
2018-2019年度JICAボランティア帰 国情報／事務管理・現職参加促進支 援業務	2018/6/29	一般社団法人協力隊を育てる会 東京都新宿区市谷本村町3-18エムズビル4階 (1011005002153)	59.0	松岡和久／常任理事／理事	82.7	94.0	83.9	2/3以上	一般競争入札 〔総合評価落札方式〕 1者応募
2018-2019年度JICAボランティア帰 国時プログラム運営・進路開拓業務	2018/6/29	公益社団法人青年海外協力協会 長野県駒ヶ根市中央16-7 (8010005019069)	58.3	北野一人／常務理事・事務局長／国内機関長	1,501.0	1,614.0	1,280.6	1/3以上1/2 未満	一般競争入札 〔総合評価落札方式〕 2者応募

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の名称及び住所（法人番号） （共同企業体の場合は*が該当法人）	契約金額 （百万円）	当機構OBの再就職に係る情報 再就職者の氏名／現在の職名／独法での最終職名	当機構との取引に係る情報			備考 （契約方法及び 一者応札であったか）	
					取引高（百万円）		直近年度の 取引割合		
					前々年度	前年度			直近年度
2017-2019年度国別研修ブータン 「村落コミュニティにおける起業家 育成のための能力開発フェーズ2」 に係る研修委託契約（2年次）	2018/6/29	一般社団法人インスティテュート・フォー・ コミュニティ・デザイン 東京都多摩市落合1丁目36番地 ザ・パークハ ウス多摩センター1901号 (8320005003181)	2.9	三好 皓一／代表理事／専任職	-	-	7.1	1/2以上2/3 未満	実質継続契約 （初年度に企画競争実 施）
2016-2018年度課題別研修「スポー ツを通じた障害者の社会参加の促 進」コースに係る研修委託契約の締 結について（3年次）	2018/6/15	公益社団法人青年海外協力協会 長野県駒ヶ根市中央16番7号 (8010005019069)	6.5	北野一人／常務理事・事務局長／国内機関長	1,501.0	1,614.0	1,280.6	1/3以上1/2 未満	実質継続契約 （初年度に参加意思確 認公募実施）
ベトナム国ハノイ市都市鉄道2号線 北部延伸に係る情報収集・確認調査 業務実施契約	2018/6/8	共同企業体代表者 有限会社エクシディア (5260002026541) 構成員 東京地下鉄株式会社 (4010501022810) 構成員 株式会社オリエンタルコンサルタンツグロー バル(2011001100372)* 構成員 株式会社アルメックVPI(7013201000455) 構成員 社会システム株式会社(1013201015327)	76.3	黒川 肇／顧問／監事	4,537.5	5,259.0	7,331.5	1/3以上 1/2未満	企画競争 1者応募

<注>

- 1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。